

## CDP は、TNFD フレームワークと連携し グローバル経済全体で TNFD 導入を推進する意向を表明

- ▼ 企業の環境情報開示のグローバルなプラットフォームを運営する CDP は、新たに発表された TNFD フレームワークとの整合を図る意向を表明しました。
- ▼ 2022 年には 2 万社近くの企業が CDP の環境情報開示プラットフォームを通じて環境情報を報告し、2023 年にはさらに増加する見込みです。
- ▼ この連携は TNFD の支援を受けており、グローバル経済全体に自然関連の財務情報開示のための枠組みの導入を加速させることができるでしょう。
- ▼ CDP を通じて、投資家、購買企業、政策立案者は、一貫性があり比較可能で標準化されたフォーマットで自然関連情報にアクセスできるようになります。

### 2023 年 9 月 18 日、ニューヨーク

企業の環境情報開示のグローバルなプラットフォームを運営する非営利団体 [CDP](#) は、自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) が本日発表したフレームワークと連携する意向を表明しました。

CDP は当初、気候変動、森林減少、水セキュリティに情報開示の焦点を当てていましたが、近年は生物多様性やプラスチック汚染などにも対象分野を拡大しています。2022 年には、18,600 社を超える企業が CDP を通じて気候変動情報を開示し、4,000 社近くが水セキュリティについて、1,000 社以上が森林減少について開示しました。さらに 7,700 社が生物多様性に関連する質問に回答しています。

CDP の Chief Impact Officer であるニコレット・パートレットは次のように述べています。「CDP は、私たちのグローバルな情報開示プラットフォームを TNFD フレームワークと整合させる意向を発表できることを嬉しく思います。このことは、自然の損失の危機に対して一丸となって対応するための画期的な機会となります。2022 年だけでも、世界の時価総額の半分に相当する 18,700 社以上の企業が CDP を通じて情報開示を行いました。この連携は、グローバル経済全体で TNFD フレームワークを導入し、より協調性を高め、標準化されたデータへのアクセスを可能にし、企業の開示に対する負担を軽減します。そして自然関連の情報開示の義務化への道を開く上で極めて重要なものとなるでしょう。」

CDP の情報開示要請は、130 兆米ドルを超える運用資産を持つ 740 以上の金融機関と、6.4 兆米ドルを超える購買力を持つ 340 以上の主要な購買企業／機関を代表して毎年実施されています。CDP は、企業の環境情報に関する世界最大のデータベースを有しており、投資家、政策立案者、

その他ステークホルダーに、一貫性があり包括的で地域間で比較可能なデータへのアクセスを提供する不可欠な存在です。

さらにニコレット・バートレットは、「CDP は、自然を構成する重要な要素である森林と水について、10 年以上にわたって唯一のグローバルな情報開示システムを運営してきました。CDP の3つの質問書の多くの質問項目はTNFDフレームワークにおける指標と一致しています。TNFD はまた、海などの主要領域もカバーしていますが、これは CDP が他のすべての環境トピックとともに対象の拡大を約束している分野です。TNFD フレームワークによって、海や陸などに関するグッドプラクティスの指標が提供されるようになり、CDP はより多くの環境トピックの統合をさらに推進することができます。CDP は TNFD と協働し、経済全体の自然に関する情報開示とアクションを加速させていきます。」と述べています。

CDP はすでに質問書において TNFD フレームワークとの整合を検討しており、2024 年以降、その開示システムに反映され始める予定です。CDP はこれまで、主要な開示基準設定機関や規制当局と緊密に協働しながら、CDP 質問書を様々なフレームワークや基準と整合させています。例えば、2018 年にはTCFD 提言に、そして 2024 年からは IFRS S2 号「気候関連開示」に完全に整合する予定です。CDP はまた、欧州 EFRAG、ISSB、米国 SEC など、世界中のイニシアティブや団体によって開発、または義務化されているような、影響力のある他の環境開示要件を、CDP の開示フレームワークに適切に取り入れていくことを目指しています。

以上

#### **本件に関するお問い合わせ：**

日本：CDP Worldwide-Japan 広報担当 | [press.japan@cdp.net](mailto:press.japan@cdp.net)

グローバル：CDP Worldwide, Senior Communication Manager Éilis O'Connell | [eilis.oconnell@cdp.net](mailto:eilis.oconnell@cdp.net)

#### **CDP について：**

CDP は、企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを有する国際的な非営利団体です。2000 年の設立以来、CDP は 130 兆米ドル以上の資産を保有する 740 を超える署名金融機関と協働し、企業が環境影響を開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護することを促進する取組みを先導してきました。

2022 年には、世界の時価総額の半分に相当する 18,700 社以上、そして 1,100 以上の自治体を含む、世界中の約 20,000 の組織が CDP の質問書を通じて環境情報を開示しました。CDP は TCFD に完全に準拠した質問書に基づく世界最大の環境データベースを有し、CDP スコアはネットゼロ目標、持続可能でレジリエント（強靱）な経済を構築するために投資や調達の意思決定に広く活用されています。

CDPは、科学に基づく目標設定イニシアチブ (SBTi)、We Mean Business 連合、The Investor Agenda (機関投資家の気候変動対策推進イニシアチブ)、NZAMI (ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブ: Net Zero Asset Managers Initiative) の創設メンバーです。  
 詳しくは [www.cdp.net](http://www.cdp.net) にアクセス、もしくは@CDPのX(旧ツイッター)のフォローをお願いします。

[1] Trends in CDP disclosure:

